

2025 年日独フォーラム「激動する世界秩序」 座長ステートメント

日独フォーラムは、2025 年 12 月 3 日～5 日にベルリンで第 33 回合同会議を開催した。会期中、多様なバックグラウンドを持つ日独両国のメンバーが、お互いの戦略的課題を討議し、両国間の協力拡大と関係深化に向けた建設的な意見交換を行った。ベルリン日独センター（JDZB）の交流プログラム「日独ヤングリーダーズ・フォーラム 2024/25」を修了した 4 名も参加し、フォーラムに貴重なアイデアを提供した。

日独両国間の信頼をベースとした対話や相互理解、そして広範な関係者への情報発信を行う私たち日独フォーラムに、継続的なご支援をくださっている日独両政府に対し、厚く御礼を申し上げたい。

以下では、今回の議論の概要、および日独両政府に対する日独フォーラムからの提言を報告申し上げる。

世界の激動期における日独協力

2025 年は定例の非公開会議に先立ち、JDZB 創立 40 周年記念も兼ねた**公開イベント**「**過去・現在・未来／日独パートナーシップの再評価**」をドイツ外務省で開催した。日本政府とドイツ政府の代表、および日独フォーラム共同議長 2 名が登壇し、両国関係のこれまでの歩みを振り返りつつ、国際社会の深刻な課題への日独の貢献のあり方、二国間協力の方向性などについて意見を披露した。

JDZB は冷戦下の 1985 年、「交流を重ねて信頼を築き、世界の平和と繁栄を守る」という日独共通の使命感の下で、東西分断されたベルリンに設立された。また、ドイツ統一を経た後の 1993 年には、日独関係の強化と相互理解の増進を目的として、両国の政界・経済界・学界などの有識者が自由に討議する「日独フォーラム」が発足した。

現在、国際秩序はかつてない脅威に晒され、平和の基盤である国際法も揺らいでいる。自由、安全、平和、繁栄がもはや当然のものとは言い難い状況下で、民主主義、法の支配、持続可能性といった共通の価値観を持つ日本とドイツがお互いを「プレミアムパートナー」と位置づけ、安全保障や多国間枠組みの維持、経済の回復、SDGs の達成に向けて緊密に協力していくことは必須である。そして、日独協力の実効性や革新性を高めるためには、政府間の戦略的対話のみならず、企業や研究機関、若手リーダーといったあらゆる層がネットワークを広げ、率直な意見交換を増やしていくことが重要であり、そのプラットフォームとして、伝統ある JDZB や日独フォーラムは今後も大きな役割を果たし得ると考えられる。

また、日独が手を携えて未来社会をデザインしていく上では、(1)日本が先駆的に取り

組む高齢化対応、(2)ドイツが先導し、大阪・関西万博でもテーマに掲げたエネルギー転換・気候変動対策・循環型産業、(3)米国の WHO 脱退を受けて日独に主導的役割が期待されているグローバルヘルス（パンデミック対策やワクチン開発）、(4)量子研究、核融合、AI、宇宙探査といった先端科学技術分野などが、戦略的な重点テーマとなり得よう。

第1セッション：新たな世界秩序／ドイツと日本から見た課題と対応

【変化する地政学的環境に共に立ち向かう】

日独両国による世界の安定への共同貢献は、経済と科学の枠を超え、安全保障や防衛政策の領域へ広がりつつある。「戦略的抑制」を歴史的な特質としてきた両国にとって、これは重要な進化を意味する。「力による支配」や暴力的紛争が増え続ける国際情勢の現状に対し、欧州とインド太平洋の安全保障はかつてないほど相互に関連してきている。

特に防衛協力について、ドイツはインド太平洋地域に部隊を定期的に派遣し、地域安定へのコミットメントを示した。日本は 2024 年に練習艦隊をハンブルクに派遣したほか、2025 年 9 月には航空自衛隊の戦闘機を初めてドイツ領内に着陸させた。これらは極めて象徴的かつ実践的なステップと言える。

また、世界貿易の秩序の安定化に向けては、EU が CPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）との緊密な協力など、ルールに基づいた新たな地域間協力・多国間主義の枠組みを模索している。

分断された国際秩序を渡り歩く上で、ドイツと日本は今後も、志を同じくする民主主義国家として共に行動する大きな可能性を秘めている。

【提言】

1) まず、日独両国は、憲法上／基本法上の伝統を尊重しつつ、安全保障・防衛分野における戦略的な政府間協力を深化させ、抑止力と強靭性を高めることができる。政府間協力のアジェンダには、経済安全保障、サイバーセキュリティ、海洋安全保障、重要インフラ保護といったテーマが含まれ得る。

また、防衛以外の分野でも、ミニラテラルな「国際的部分秩序」の形成を目指した日独連携が可能である。ドイツと日本はともに、最近の国際機関改革の推進をリードし得る優れたポジションにあり、貿易、開発金融、保健、気候変動対策などの諸分野におけるグローバルガバナンスの再整備に向けた改革案を共同で策定すべきである。「より公平なルール」「より強力な執行」「新興国のさらなる包摂」の実現に向けて日独が協力していくこ

とは、地域間の架け橋となり、グローバルシステムのさらなる分断を防ぐ中核的役割を果たすことにもなる。

2) 日独両国が、欧州とインド太平洋地域を結ぶための定期的な戦略対話を活性化させることは、国際情勢分析の深化、信頼関係の構築、相互理解の促進に寄与する。そこで、「日独安全保障会議」として産・官・学の主要関係者を結集させ、戦略対話の基盤を組織することを提案したい。日独主導で欧州とアジアの安全保障議論が結びつければ、地域間関係を超えて、ルールに基づく国際秩序の強化につながっていく。

3) 日独両国の高度な技術力と産業基盤の強みを踏まえると、防衛関連技術の開発・高度化・産業化、サプライチェーンの整備における将来的な協力の余地は大きい。その際、これまで二国間イニシアティブにほとんど関与してこなかった技術系やデュアルユース系のスタートアップも巻き込んでいくべきである。また、水素・電池などのグリーン分野で日独のイノベーション能力を結集・協力していけば、国際基準の獲得にもつながり得る。

4) 日独の国民は、外交・防衛・経済安全保障を日常生活から遠い存在と認識しており、「暗黙の安全保障」が社会を支えていることへの意識をもっと高める必要がある。安全保障問題について政府が国民に積極的に語りかけることは、これまで以上に重要であり、戦略的課題に関する情報や日常生活に深く関係する身近な事例を積極的に発信していくべきである。

第2セッション：国際情勢変化がもたらす新たな国内課題／日独の政治・経済・社会情勢

【国内の経済・社会を新しい国際秩序へ適応させる】

ドイツと日本はそれぞれ異なる政治的・経済的・社会的背景を持つが、主要な民主主義国家として国際情勢の変化に伴う圧力に直面しているという共通点を持つ。

ドイツでは、世界的なショックによって国内の不確実性を増幅させている。ロシアによるウクライナ侵攻は、安全保障、エネルギー供給、権威主義国家との関係に関する長年の前提を覆し、ドイツに国家戦略の見直しを迫っている。同時に、米国と中国の地政学的な対立は、特に中国との深い貿易関係の中で、ドイツの輸出志向型経済モデルを複雑化させている。こうした外的圧力は、連立政権に負担をかけ、国防費、移民、そしてグローバリゼーションをめぐる国民の議論を激化させ、ドイツの伝統的な国際的開放性を疑問視する政治勢力の台頭をもたらしている。

また、グローバル・サプライチェーンの混乱、エネルギー価格の高騰、保護主義の台頭

は、工業製品輸出と国際相互依存の上に成り立つドイツ経済の脆弱性を露呈した。さらに、EUでの財政ルールや産業政策を巡る議論は、ドイツの政策選択に影響を与えて国家運営の柔軟性を制限しているが、一方でEU内でのリーダーシップを発揮・強化していくことも期待されている。社会的には、戦争や気候変動をはじめとした世界的な危機が、移民受け入れや経済・生態系の適応プロセスに必要なコスト負担をめぐっての摩擦という形で、国内問題へと波及している。

日本の政治環境もまた、国際秩序の変化から深い影響を受けている。東アジアにおける緊張の高まり、特に中国の軍事的強硬姿勢の強まりと北朝鮮の兵器開発計画は、日本に戦後安全保障体制の見直しを迫っている。また、最近の国際情勢の変化は、防衛費増額や米国・欧州・地域パートナーとの緊密な安全保障協力を政治指導者が正当化することを可能にした。同時に、世界的な不確実性は国内の政治的安定の魅力を高め、与党の持続的な優位性をもたらしている。

日本の経済・社会面での課題は、ますます世界の動向と絡み合っている。中国の成長鈍化、世界市場の不安定化、国際貿易・技術動向の変化は、日本の輸出産業とイノベーション能力に逆風をもたらしている。人材・資本・技術をめぐる国際競争は、日本の人口減少の影響を深刻化させ、労働力不足と生産性向上の課題をより差し迫ったものにしていく。通貨変動と相まった国際的なインフレ圧力は、家計の購買力と支出マインドに悪影響を及ぼす。

すなわち、ドイツと日本の両国にとって昨今の国際情勢の変化は、国内情勢に直接的な影響を及ぼすだけでなく、経済・社会モデルの再構築を促す政策議論の原動力にもなっている。

【提言】

1) 日独の経済・社会ともに、国際的なインフレ圧力、保護主義、労働力不足、世代間の不公平など、様々な共通課題を持つ。それらの解決に向けては、両国が濃密な対話に基づいて政府間・社会間の永続的な友好を確保し、アイデアを共有し続けていくことが重要である。例えば、ハイブリッド攻撃や偽情報による脅威の排除、若者の政治参加や民主主義教育、これらの取り組みにおけるテクノロジーの関与についての意見交換は、日独双方に有益となろう。

2) 両国の自由で開かれた社会が脅威に晒される中、公共の安全への懸念（軍事紛争を危惧する若年層の不安も含む）に対し、政府と市民社会は誠実な対話を通じて連帯感を高めていく必要がある。国の国際的責任や貢献のあり方を共有するプロセスは、社会基盤の維

持に不可欠である。

また、透明性の高いコミュニケーションの重要性は国内改革においても同様である。特に社会保障制度などでの痛みを伴う改革には、政府が具体的なメリットを示しながら国民へ真摯に語りかけることにより、国民の納得感や改革への参加意識を醸成していくことが欠かせない。

3) 日独両国が乗り越えるべき重要な国際的・国内的变化を踏まえ、若手専門家が二国間関係へ積極的に関与できる機会の拡大のために、官・民が積極的に投資することを推奨する。JDZBによる「日独ヤングリーダーズ・フォーラム」の活動および修了者代表の「日独フォーラム」への派遣は、模範的な取り組みである。

第3セッション：国境を越えた宇宙の活用：日独の役割と二国間協力の将来

【日独連携の強みを伸ばし、技術革新と課題解決に貢献する】

宇宙空間の活用は商業・公共の両側面において拡大の一途をたどっており、今後もさらなる発展が見込まれる。一方で、宇宙活動の急速な拡大に伴い、以下のような様々な課題も浮上している。

- ①宇宙条約や国際的なガイドラインが、衛星増加・民間参入・軍事領域化の現状に対応しきれなくなっている。
- ②交通管理の基準・運用・言語が国際統一されていないため、衛星衝突やデブリ発生
のリスクが増大している。
- ③急速な宇宙開発に対し、生命倫理・自然環境保全・技術管理（技術や知識を何のために使うのか）をめぐる哲学的・倫理的議論がキャッチアップできていない。

宇宙開発分野での日独協力は既に、DLR（ドイツ航空宇宙センター）とJAXA（宇宙航空研究開発機構）による戦略的パートナーシップ協定（2016年）を基盤に、研究開発や人材交流が進んでいる。宇宙技術は日独の主力産業である自動車の関連技術（制御、安全、自動化など）との相関性が高いことから、両国の専門人材が高いレベルでスムーズに連携できている。こうした強みを最大限に生かして、日独が革新的かつ競争力のある成果を共同で生み出し続け、宇宙空間の持続的発展に貢献していくことが期待される。

【提言】

1) 宇宙空間のフロンティア開拓はリスクやコストが大きいいため、必然的に官民連携や国際協力が不可欠である。日独協力については、DLR・JAXAのパートナーシップを中核と

しつつ、多くの大学や研究機関、機敏なスタートアップ企業群、大企業も巻き込んだ厚みのある体制へ拡充させる必要がある。その上で、小型衛星、ロケット再利用、宇宙交通管理、地球観測、サイバーセキュリティといった世界的に関心の高いテーマの研究開発に、積極的に取り組んでいくべきである。

2) 大学間の連携においては、日独の宇宙研究者の相互交流を促進するための特別研究プログラムの創設を提案する。若手研究者を主要な対象にすることで、「日独共同開発やイノベーションの担い手を持続的に輩出できる」「哲学的・倫理的な価値観やガバナンス意識を共有しやすい」といったメリットが期待される。

3) 宇宙活用の急速な拡大を踏まえた国際規範の再整備・ガバナンスの再構築において日独が連携してイニシアティブをとるべきである。技術面で先行するのみならず、国際ルール作りへ積極的に関与することは、国家の競争力や強靱性、安全保障を担保するために不可欠な要素である。

ただし、実効性の高いガバナンスの確立には、①宇宙開発の予算規模や技術水準で圧倒的な存在である米国の協力も確保すること、②過度に規制をかけてしまうと、新規参入を困難にしてむしろ産業の発展を妨げる可能性があるため、慎重なバランスが必要であることにも留意が必要である。

以上の通り、JDZB 創立 40 周年記念の目的を兼ねた公開イベントや、3つの非公開セッションでの活発な議論を通して、日独協力の深化に向けた多様な道筋について、二国間および多国間の枠組みの中でいくつかのアイデアを発見することができた。ますます複雑化する世界の中で、日本とドイツが共通の内政・外交課題に対する革新的な解決策を共同で開発することは有意義であり、そのためには、政策立案者、経済界、科学者、特に若い世代の交流基盤を広げることが重要であることを強調しておきたい。

改めてメルツ首相と高市首相による日独フォーラムへの継続的なご支援、そして、両首相が私どもの活動に高い関心を寄せてくださっていることに対し、心より感謝を申し上げます。

ダニエラ・シュヴァルツァー
ドイツ側座長

小林 栄三
日本側座長